月例経済報告

（令和８年11月）

－景気は、総じてみれば緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。－

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

令和８年11月24日

内　　閣　　府

[参考]先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。	景気は、総じてみれば緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
政策態度	７月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和８年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和８年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	７月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和８年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和８年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	10月月例	11月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	総じて横ばいとなっている	総じて横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	総じてみれば持ち直しの動きがみられる	総じてみれば持ち直している
企業収益	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	全体としては改善の動きがみられる。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある	全体としては改善の動きがみられる。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている
消費者物価	このところ上昇している	このところ上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和８年 11 月

総　　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、総じてみれば緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

・個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、持ち直しの動きがみられる。
・生産は、総じてみれば持ち直している。
・企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

７月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和８年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和８年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

各　論

1．消費・投資等の需要動向

2026 年７－９月期の実質ＧＤＰ（国内総生産）の成長率は、民間企業設備、民間在庫変動がプラスに寄与したものの、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）、民間最終消費支出、公的固定資本形成、民間住宅、政府最終消費支出がマイナスに寄与したことなどから、前期比で 0.0％減（年率 0.1％減）となった（４四半期ぶりのマイナス）。また、名目ＧＤＰ成長率は前期比で 0.4％増となった（10 四半期連続のプラス）。

個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

「四半期別ＧＤＰ速報」（2026 年７－９月期１次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.3％減となった。また、「消費動向指数（ＣＴＩ）」（９月）では、総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）の実質値は前月比 0.1％減となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（ＣＴＩ）」（９月）では、世帯消費動向指数（ＣＴＩミクロ、総世帯）の実質値は前月比 1.9％減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（９月）では、小売業販売額は前月比 0.6％減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、消費者マインドは、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

さらに、足元の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、おおむね横ばいとなっている。家電販売は、増加は一服したものの、持ち直しの動きが続いている。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、物価高の影響による消費の下押しに留意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（４－６月期調査、含むソフトウェア）でみると、2026 年４－６月期は前期比 1.5％増となった。業種別にみると、製造業は同 0.4％増、非製造業は同 2.0％増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、持ち直している。ソフトウェア投資は、増勢が鈍化している。

「日銀短観」（９月調査）によると、全産業の 2026 年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断ＤＩは、９月調査で、製造業では－４と、６月調査（－２）から不足超幅が拡大、非製造業を含む全産業では－４と、６月調査（－４）から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、総じて横ばいとなっている。

住宅建設は、総じて横ばいとなっている。新設住宅着工戸数は、９月は前月比 5.2％減の年率 71.4 万戸となった。利用関係別にみると、持家は、弱含んでいる。貸家は、横ばいとなっている。分譲住宅は、総じて横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ減少している。

先行きについては、当面、総じて横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。９月の公共工事出来高は前月比 0.3％減、10 月の公共工事請負金額は同 0.5％増、９月の公共工事受注額は同 3.6％減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和７年度一般会計予算では、補正予算において約 2.5 兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比 2.3％増となっている。また、令和８年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比 0.4％増となっている。さらに、令和８年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比 6.3％増となっている。

先行きについても、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。米国及びＥＵ向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、持ち直している。先行きについては、中東情勢等による下押しリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びＥＵからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。米国からの輸入は、持ち直しの動きがみられる中で、鉱物性燃料が増加している。先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留

意する必要がある。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

９月の貿易収支は、輸出金額の減少が、輸入金額の減少を上回ったことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が拡大した。

２．企業活動と雇用情勢

生産は、総じてみれば持ち直している。

鉱工業生産は、総じてみれば持ち直している。鉱工業生産指数は、９月は前月比2.0％増となった。鉱工業在庫指数は、９月は前月比 2.8％増となった。また、製造工業生産予測調査によると 10 月は同 5.1％増、11 月は同 0.8％増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しの動きがみられる。生産用機械はこのところ増加している。電子部品・デバイスはおおむね横ばいとなっている。

生産の先行きについては、持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

また、第３次産業活動は、増加の動きに足踏みがみられる。

企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。企業の業況判断は、全体としては改善の動きがみられる。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。上場企業の 2026 年７－９月期の決算をみると、経常利益は前年比で製造業、非製造業ともに増益となった。「日銀短観」（９月調査）によると、2026 年度の売上高は、上期は前年比5.6％増、下期は同 2.8％増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比 9.4％増、下期は同 4.8％減が見込まれている。

企業の業況判断は、全体としては改善の動きがみられる。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。「日銀短観」（９月調査）によると、「最近」の業況判断ＤＩは、「全規模全産業」で前期差＋３上昇した。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差＋５と上昇、「全規模非製造業」は前期差－１と低下。12 月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、「景気ウォッチャー調査」（10 月調査）の企業動向関連ＤＩによると、現状判断は上昇、先行判断は低下した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。９月は 831 件の後、10 月は 934 件となった。負債総額は、９月は 1,088 億円の後、10 月は 1,293 億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、９月は前月から 0.1%ポイント低下し、2.4%となった。労働力人口、就業者数は増加した。完全失業者数は減少した。就業率は、緩やかな上昇傾向となっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、横ばい圏内となっている。有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、小幅な増加傾向となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな増加傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断ＤＩは、全産業では９月調査で－38 と、６月調査（－37）から１ポイント不足超幅が拡大している。また、製造業では９月調査で－29 と、６月調査（－27）から２ポイント不足超幅が拡大、非製造業では９月調査で－44 と、６月調査（－43）から１ポイント不足超幅が拡大している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

３．物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、このところ上昇している。

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。10 月の国内企業物価は、前月比 0.9%上昇した。輸入物価（円ベース）は、このところ横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、このところ緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、このところ上昇している。９月は、前月比では固定基準で 0.5%上昇した。前年比では固定基準で 2.4%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、このところ上昇している。９月は、前月比では固定基準で 0.5%上昇した。なお、９月の「総合」は、前月比では固定基準で 0.4%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、10 月は、１年後の予想物価上昇率別に、２％未満が 11.0%（前月 11.3%）、２％以上から５％未満が 31.7%（前月 31.7%）、５％以上から 10%未満が 29.0%（前月 28.2%）、

10％以上が 19.1％（前月 19.4％）となった。
先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、63,900 円台から 57,400 円台まで下落した後、61,200 円台まで上昇し、その後 59,400 円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、157 円台から 159 円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、63,900 円台から 57,400 円台まで下落した後、61,200 円台まで上昇し、その後 59,400 円台まで下落した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、157 円台から 159 円台まで円安方向に推移した。
短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、1.22％台から 1.23％台で推移した。ＴＩＢＯＲ（３か月物）は、1.7％台から 1.8％台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、2.6%台から 2.8％台で推移した。
企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 5.6％増加（10 月）した。
マネタリーベースは、前年比 13.6％減少（10 月）した。Ｍ２は、前年比 1.7％増加（10 月）した。

（※　10/28～11/19 の動き）

４．海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。
先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。

<u>米国</u>では、景気は緩やかな拡大が続いている。
先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。

2026年７－９月期のＧＤＰ成長率（第１次推計値）は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.8％増（年率3.4％増）となった。
足元をみると、消費は緩やかに増加している。設備投資は増加している。住宅着工は弱い動きがみられる。
生産は緩やかに増加している。非製造業の景況指数は50を上回

る中、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

10月27日～28日に開催された連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）では、政策金利の誘導目標水準を3.75％から4.00％の範囲で据え置くことが決定された。

<u>アジア地域</u>については、中国では、景気は緩やかに減速している。
先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。
韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2026年７－９月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で4.5％増となった。消費は弱含みとなっている。固定資産投資は減少している。財輸出は着実に増加している。生産は持ち直している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は緩やかに回復している。2026年７－９月期のＧＤＰ成長率は、前期比で1.0％増（年率3.9％増）となった。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。2026年７－９月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で14.4％増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2026年７－９月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で5.5％増となった。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年７－９月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で2.9％増となった。

インドでは、景気は拡大している。2026年４－６月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で7.8％増となった。

<u>ヨーロッパ地域</u>については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。
英国では、景気は緩やかに回復している。
先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年７－９月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.4％増（年率1.7％増）となった。消費は持ち直しのテンポが鈍化している。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。財輸出は持ち直

しの動きがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2026 年７－９月期のＧＤＰ成長率は、前期比で 0.2％増（年率 0.9％増）となった。

英国では、景気は緩やかに回復している。2026年７－９月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.7％増（年率3.0％増）となった。消費は緩やかに回復している。設備投資は緩やかに回復している。生産はこのところ持ち直しの動きがみられる。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。財輸出は持ち直しの動きがみられる。サービス輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。雇用者数は減少している。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、10月29日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.50％で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、11月４日の金融政策委員会で、政策金利を4.00％に引き上げることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、英国、中国ではやや下落、ドイツではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ドル金利（３か月物）はやや上昇した。主要国の長期金利は、米国、英国、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ、ポンド、円に対してやや増価した。原油価格（ＷＴＩ）は大幅に下落した。金価格は下落した。